

チリ経済情勢報告(2018年11月)

<概要> 景気は好調であるものの、このところ弱い動きがみられる。

- 消費は減速している。
- 生産は工業が増加，鉱業が減少している。企業マインドはおおむね中立的である。
- 失業率は高い水準にある。
- 物価はおおむね横ばいで推移している。
- 貿易は黒字に転化している。
- 銅価格は横ばい，為替はドル高状況が続いており，株価は横ばいで推移。

先行きについては，各種政策，世界経済の動向，米中貿易摩擦等による銅価格及び為替の動向が，チリ国内経済に与える影響に引き続き留意する必要がある。

1. 経済指標

(1) GDP 成長率(2018年Q3)

2018年第3四半期(7~9月期)の実質GDP成長率は前年同期比2.8%と，第2四半期(5.4%)から引き続き上昇している。また季節調整済前期比の伸び率は0.3%となった。

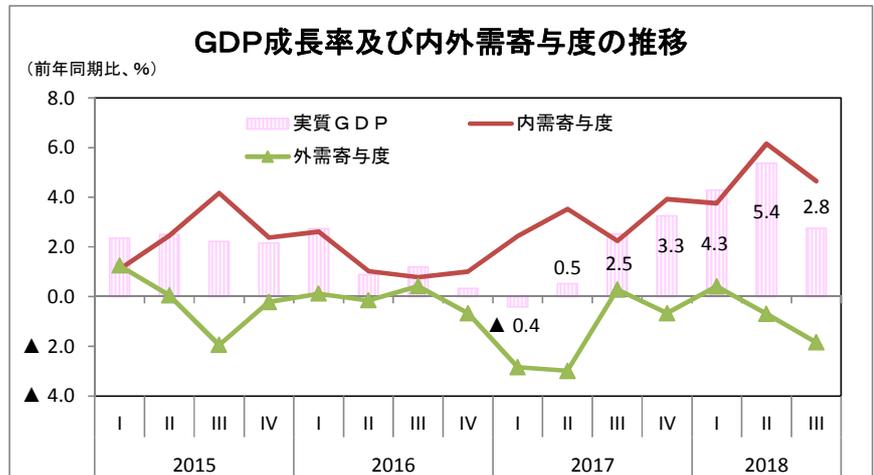
① 需要項目別の動向

内需は，前年同期比4.6%(前期同6.1%)となった(寄与度4.6%)。消費は前年同期比3.5%(前期同4.2%)となった。内訳は，民間消費が同3.8%(前期同4.4%)，政府消費は同2.3%(前期同3.5%)であった。総固定資本形成は前年同期比7.1%(前期同7.0%)であった。内訳をみると，機械・設備投資が同11.8%(前期同12.5%)，建設・住宅投資が同4.4%(前期同3.8%)であった。

外需の寄与度は，▲1.8%(前期同▲0.7%)となった。輸出は，前年同期比1.7%(前期同7.5%)となった。品目別では，銅が前年同期比0.9%(前期同8.9%)と前期に比べ減速しつつも引き続き上昇し，鉱業品全体も同1.8%(前期同8.7%)と上昇した。輸入は，前年同期比8.4%(前期同10.2%)となった。

② セクター別の動向

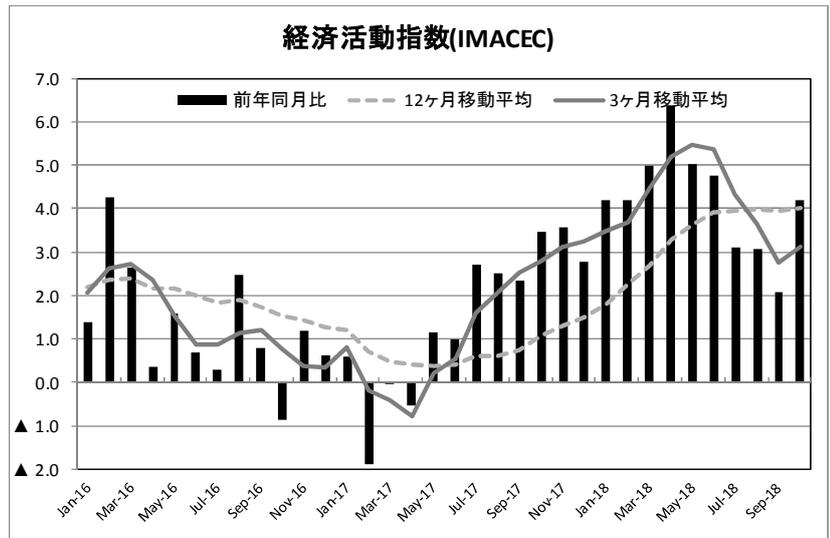
セクター別では，銅が前年同期比▲2.6%(前期同5.4%)と5四半期ぶりにマイナスに転じた。その他の鉱業も同▲3.3%(前期同4.6%)となり，鉱業全体では，同▲2.7%(前期同5.4%)となった。また製造業は同0.6%(前期同7.7%)，商業が同3.2%(前期同8.4%)とプラス成長ながらも減速が顕著となっており，不動産を除くすべてのセクターで伸び幅が減少した。また，水産業も前年同期比2.3%(前期同11.2%)，農林業が同7.5%(前期同10.2%)とプラス成長が鈍化している。



(2) 経済活動指数(IMACEC)－前年同月比 4.2%増－

10月のIMACECは前年同月比4.2%、(季節調整済前月比は0.2%)となった。営業日数は昨年と比較して2日多かった。鉱業は前年同月比▲6.1%と4か月連続のマイナスとなった一方、鉱業以外の業種は同6.1%と引き続き好調。なお、季節調整済前月比では鉱業は▲4.1%、非鉱業部門は0.6%となった。

中銀アンケートによる11月のIMACECの予想は前年同月比3.0%(中央値)となっている。



(3) 消費－減速している－

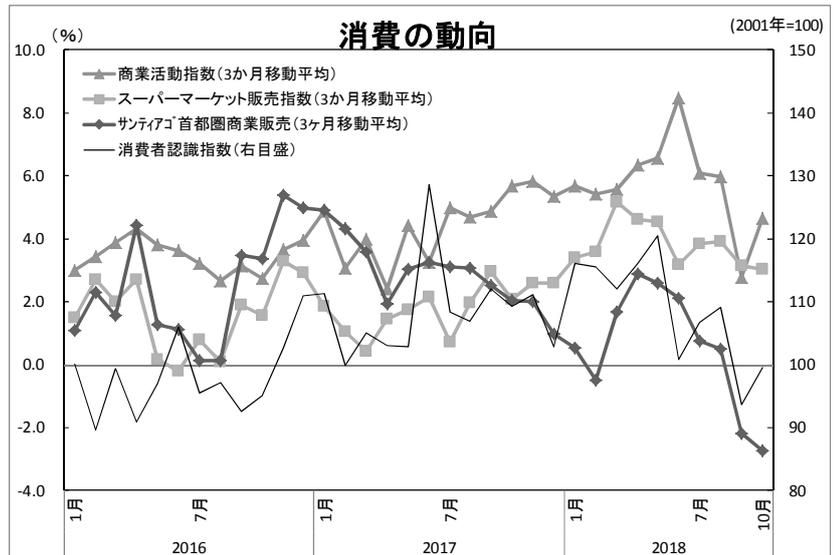
①10月の商業活動指数(実質, INE公表)は, 前年同月比8.7%であった。同指数の小売業(除く車)は同5.0%となった。

②10月のスーパーマーケット販売額(実質, INE公表)は, 前年同月比0.4%となった。

③商業販売額(チリ商工会議所公表, サンティアゴ首都圏, 暫定値)は, 10月は▲4.1%となった。

④消費者認識指数(GEEN公表)は10月が99.6となった。現状指数は109.6, 将来指数は96.2となった。

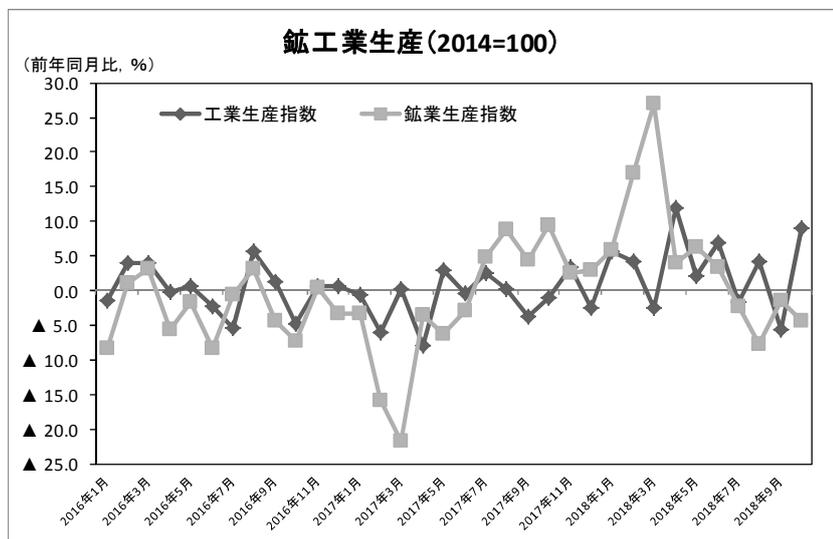
⑤11月の新車販売台数は33,518台(前年同月比▲2.7%)となった。



(4) 鉱工業生産, 電力－工業は増加, 鉱業は減少－

10月の工業生産指数は, 前年同月比9.1%となった。セクター別では, 食料品が前年同月比寄与度3.57%, 機械製品が同1.32%と増加に寄与する一方, 印刷が▲0.32%と下落に寄与している。

10月の鉱業生産指数は前年同月比▲4.3%, 銅生産量は同▲3.2%とな

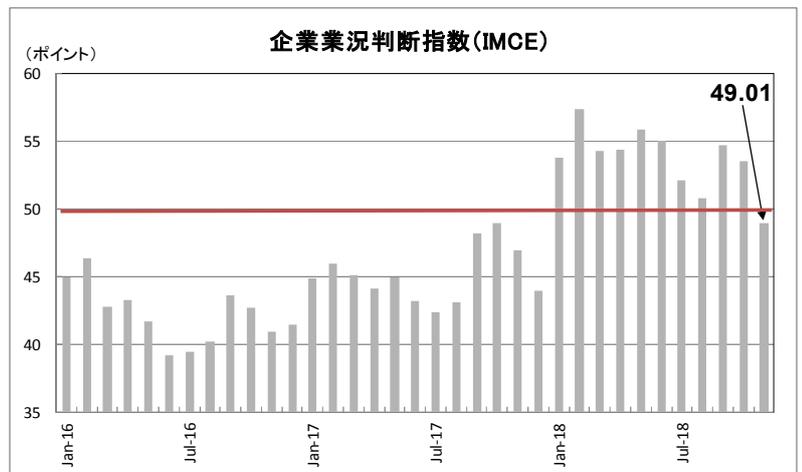


った。

10月の電力指数は前年同月比1.0%となった。

(5) 企業の業況判断－おおむね中立的である－

11月のIMCE(企業業況判断指数)は49.01ポイントで、前月差▲4.54ポイントとなった。内訳を見ると、商業が53.64(同▲2.04ポイント)、鉱業が52.46(同▲12.14ポイント)、製造業は45.95(同▲3.33ポイント)、建設業が45.34(同▲2.64ポイント)となった。



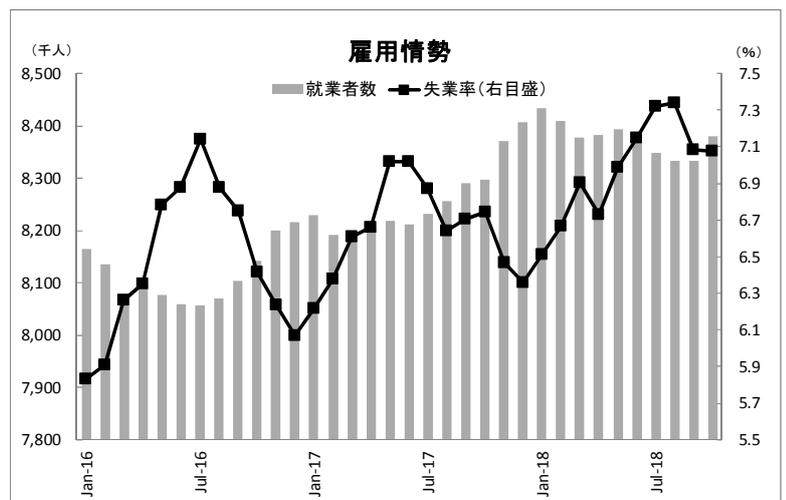
(6) 不動産－減少している－

10月の建築許可面積(INE公表)は前年同月比15.1%(3か月移動平均)と増加に転じている。内訳を見ると、住居が同21.1%、非住居は同5.4%と、ともに増加している。



(7) 雇用－失業率は高い水準にある－

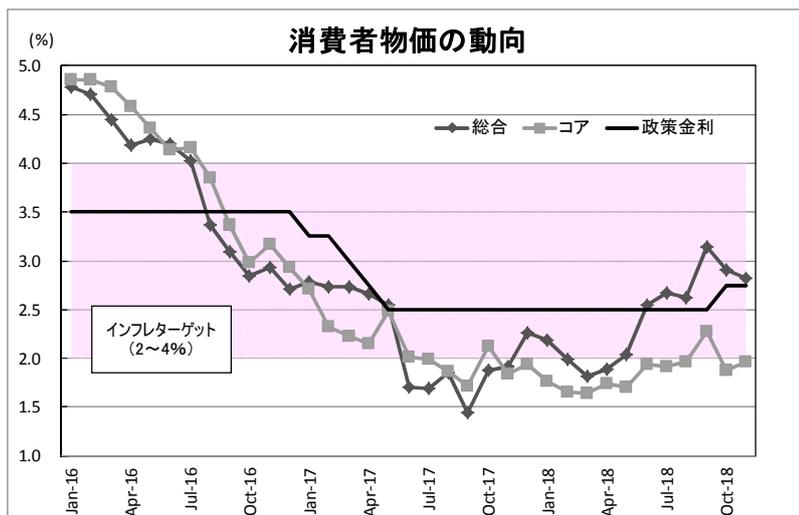
8～10月期の失業率は7.1%(前年同期差0.34%)と、高い水準にある。前年同期比で見ると、労働力人口は122,180人増加(前年同期比1.4%)、就業者数は83,658人増加(同1.0%)し、失業者数は38,522人増加(同6.4%)している。就業者数を職業別にみると、建設が前縁同月比寄与度0.33%、教育が同0.27%、ホテル・レストランが同0.27%、と増加に寄与する一方、自営業が同▲0.20%、と減少に寄与している。



10月の賃金は、名目は前年同月比4.1%、実質は同1.1%となった。

(8) 物価－おおむね横ばいで推移

11月の消費者物価指数(総合)は、前月比は0.0%、前年同月比は2.8%となった。品目別に前年同月比の動きをみると燃料(13.9%)、生鮮野菜果物(10.3%)が上昇している一方、衣料品・靴(▲5.1%)、通信(▲0.3%)と下落している。なお、消費者物価指数(コア)は、前月比0.0%、前年同月比2.0%であった。



中銀アンケートによる11月の消費者物価指数(総合)の予想は前月比0.1%となっている。インフレ期待は1年後:3.0%(前月3.0%)、2年後:3.0%(前月3.0%)となっている。

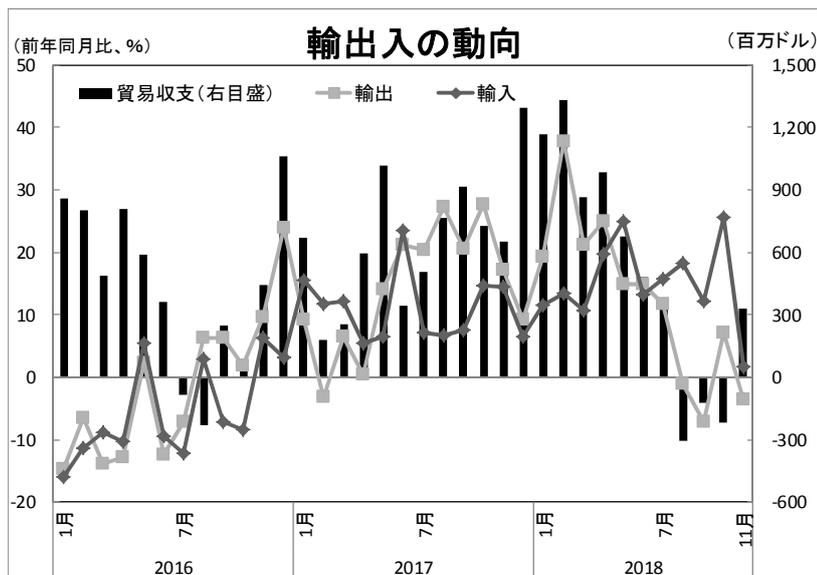
10月の生産者物価(全産業)は、前月比は0.9%、前年同月比は3.0%となった。製造業が上昇(前年同月比6.7%)し続ける一方、農耕牧畜(同▲4.5%)と減少している。

(9) 貿易－黒字に転化している－

① 11月の輸出額(FOB)は59.6億ドル(前年同月比▲3.5%)となった。内訳を見ると、鉱業品32.8億ドル(同▲11.4%)(全体の55%)、農林水産品1.8億ドル(同▲10.7%)(全体の3%)、製造業品25.0億ドル(同9.9%)(全体の42%)となった。鉱業品のうち銅は29.9億ドル(同▲12.6%)(鉱業品輸出額全体の91%)となった。

② 11月の輸入額(FOB)は56.2億ドル(前年同月比1.8%)となった。内訳(CIF)は、消費財18.4億ドル(同▲5.9%)、中間財29.2億ドル(同7.3%)、資本財12.1億ドル(同2.5%)となった。

③ 11月の貿易収支(FOB)は3.3億ドルの黒字となった。



(10) 対日・中・韓貿易

① 対日貿易(FOB):10月の貿易額は、輸出額5.6億ドル(前年同月比15.3%)、輸入額1.8億ドル(同11.4%)、貿易総額では7.4億ドル(同14.4%)となった。

② 対中貿易(FOB):10月の貿易額は、輸出額23.9億ドル(前年同月比14.7%)、輸入額17.3億ドル(同29.8%)、貿易総額では41.2億ドル(同20.6%)となった。

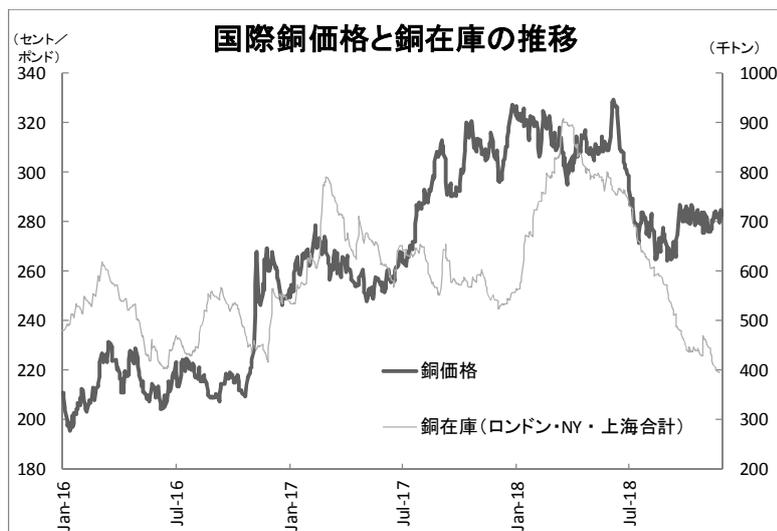
③ 対韓貿易(FOB):10月の貿易額は、輸出額3.4億ドル(前年同月比▲1.4%)、輸入額1.4億ドル(同21.1%)、貿易総額では4.8億ドル(同4.4%)となった。

2. 市場の動き

(1) 国際銅価格－横ばいで推移－

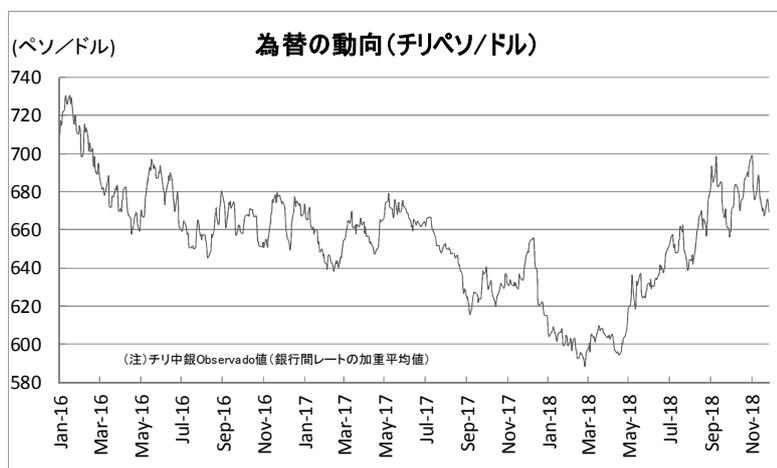
11月の国際銅価格は1ポンド2.75331ドル(1日)で始まった。月初に3%近く値を上げたものの、その後は比較的落ち着いた動きとなり、おおむね2.8ドル台前半での値動きとなった。最終的に、月末には2.82951ドル(30日)と前月末比▲0.4%で終了した。

11月の銅在庫は、428,961トン(1日)で始まり、月末には391,706(30日)と前月末より減少した。



(2) 為替－ドル高ペソ安が続いている－

11月の為替は、1ドル698.56ペソ(5日)で始まった。FRBにおける米国金利に対する利上げ終了の可能性や世界経済の減速懸念からドル売りの展開が進行。月末には669.43ペソ(30日)と前月末差▲23.88ペソで終了した。



(3) 株価－横ばいで推移－

11月のIPSA値(サンティアゴ主要株式指数)は5250.95ポイント(5日)で始まった。月末には5111.88ポイント(30日)と、前月末比0.1%で終了した。



3. 経済トピックス

(1) チリ・イスラエル間の電気通信分野におけるサイバーセキュリティに関する協力覚書への署名：報道及びプレスリリース

11日(日)、チリとイスラエルの両政府は、テルアビブにて、電気通信分野におけるサイバーセキュリティに関する協力覚書に署名した。同署名は、ヒディ・チリ運輸通信省通信次官及びAyob Karaイスラエル通信大臣との間で行われた。

この署名により、両国においては、移動体通信(4G,5G含む)、周波数管理及びモニタリング、電気通信インフラ、高速の地上・海底光ファイバーネットワーク、ネットワーク中立性、ICTの新産業、IoT、ビッグデータに関する規則、緊急時のインフラ復旧、デジタルデバイス解消のための支援といった分野における二国間協力を促進及び強化する。

本合意の範囲で展開される活動としては、両政府は情報基盤整備のための政策及び技術に関する情報交換を行うこととされ、共同資金調達、ICT協力センター、インフラのパイロットプロジェクト、専門家の交流、ICT教育、両国でのカンファレンスやセミナー等イベントへの参加などが行われる予定。

イスラエルがラ米において、この種の協力覚書の署名を行ったのは初めて。

(2) 年金改革法案：報道及び大統領府プレスリリース

10月28日、ピニェラ・チリ大統領は、税制改革等と並んで今後政権が目指す構造改革の1つとされる年金制度の改革に向けた法案の主要骨子を発表したところ、大統領府プレスリリース及び当地報道ぶり概要以下のとおり。

1. 大統領府プレスリリース(政府専用チャンネル(Cadena Nacional)でのピニェラ大統領の会見の全体を記したもの。)

(1)チリ国民にとっての優先事項が我々政府にとっての優先事項である。それは治安、雇用、給料、健康、教育、そして子供達・中流階級・地域・高齢者の方々への新しく、より良いケアである。今回の年金制度改革法案の主眼はそこにある。

(2)この改革は急務である。高齢・少子化が進み、チリでは現在300万人を超える高齢者の方々が高齢で暮らしており、この数字はこれまでの歴史で初めて15歳以下の子供達の人数を上回る結果となった。高齢者の側もこれまで以上に自らの人生を充実させることに意欲的である。

(3)にも関わらず、現在の年金はとても安い。高齢者の方々の必要とする額には到底届いていない。現在、基礎的連帯年金(Pension Basica Solidaria)及び予防連帯出資(Aporte Previsional Solidario)並びに子供給付金(Bono por Hijo)の3つで構成される「連帯の柱(Pilar Solidario)」では280万人が受給対象者となっているが、そのうち優に150万人の人々が必要最低限の給付すら受けられていない状況。また、「連帯の柱」の受給対象者のうち62%が女性である。(当館注：チリの年金制度は「拠出の柱(Pilar Contributivo)」,「任意の柱(Pilar Voluntario)」,そして「連帯の柱(Pilar Solidario)」の3つで構成される。「拠出の柱」では、全ての労働者に対し、給与の10%を民間年金機構(AFP (Las Administradoras de Fondos de Pensiones))に支払うことが義務づけられている(そのため国民からこの年金は「強制貯蓄(Ahorro Forzoso)」と呼ばれる。)。現時点でAFPとして6社が活動しており、労働者はどの会社に支払うか、自由に選ぶことができる。(支払い実績は互換性がある。)この民間年金は積立式であり、退職時、それまでの積立金を診断される余命で割った額が退職後、給付される年金の額となる。現行の10%積立だと積立金が十分貯まらず、またAFPは2%程度のコミッションを顧客に課すため、現状、受け取る年金が安いことが問題となっている。)

(4)何故こんなに年金が安いのか。3点理由がある。1点目は10%の積立が不十分であるため、2点目は雇用が十分に確保されておらず、また給料が低いため、3点目は平均寿

命が延びているため、である。従って政府としてはこれら3点に注力する必要がある、その中でも積立割合の変更を含む年金制度の改革が急務である。

(5)本日発表する年金制度改革は、「拠出の柱」・「連帯の柱」双方を強化することを目的としている。

(6)まず「拠出の柱」について。積立金の給与に占める割合を14%に引き上げる。そして増加分の4%は労働者自身でなく、雇用者が負担することとする。この4%上昇により、受け取ることができる年金の額は実に40%増加することとなる。

(7)次に「連帯の柱」について。GDP比で現行0.8%の拠出を1.12%まで増加させ、10億ドル規模の予算を確保する。

(8)これらの改革に加え、一定の積立額を達成した中産階級者に対する追加給付を実施する。この追加給付は主に女性への給付を念頭に置いており、出産・育児等で積立金が十分でない場合の補填となることを目指している。また退職年齢を遅らせた労働者に対する追加給付も実現する。事実、5年労働期間を延長することで受給することとなる年金の額は40%以上上昇する。

(9)なお、「拠出の柱」における増加分の4%の積立の運用はAFPのみが行うことを想定しておらず、信用金庫や生命保険会社の形態をとる新たな機関によって運用されることも考えており、その点において労働者に選択の自由を付与する予定でいる。これは年金の運用における競争の導入を実現することも目的としており、この競争原理導入によりコミッションの減額や受給される年金の額上昇にも繋がる。

(10)この年金改革は導入と同時に年金制度を大きく改善するものであるが、(各方面との調整が必要なこともあり、じっくり調整し、)段階的に実現される予定である。高齢者の方々の生活の質を上昇させるという重要なミッションを前に、与党野党問わず全ての国会議員に対し、建設的な議論・支援を期待する。

2. 業界団体の長や野党議員の意見(当地報道ぶりから抜粋。)

(1)AFP協会会長:大統領の発表は評価するが14%は十分ではない。OECD加盟国の平均である19%に近づかせるべきである。

(2)カトリカ大学経済学者:積立増加と「拠出の柱」強化を中心とした非常に力強い改革。年金運用への競争原理導入及び女性を念頭においた年金給付についてはさらなる議論が必要。

(3)カロリーナ・ゴイック上院議員(キリスト教民主党, 2017年大統領選挙候補者):参加するアクターを増やすことは競争の強化にも年金制度の改革にも繋がらない。

(4)カルロス・モンテス上院議員(社会党):積立金の割合増加は非常に重要であり、来年予算に反映させるための議論に参加する準備がある。

(5)アドリアーナ・ムニョス上院議員(民主主義のための党):「拠出の柱」に関して)実際に受給額が40%増加するには40年の年月がかかる。あまりに長すぎる。

(3) OECD 経済見通しの公表:報道

OECDが最新の経済見通し(エコノミック・アウトルック)を公表し、チリの経済成長率見通しは2018年が4.1%、2019年が3.7%と、前回調査(5月、それぞれ3.6%)から上方修正となった。OECDは、不透明な外部環境リスクがあるとしつつ、安定したインフレ、公共インフラプロジェクト、財政改革によって、堅実な国内需要は成長を持続するだろう、と述べた。

報告書では、政府の構造改革を「野心的」として、特に年金改革を積極的に評価している。また、男女の定年を調整し、平均寿命と結びつけることで、年金の持続可能性がさらに改善されると強調する。

一方で、税制改正については、経済活動を活発化するとしているが、歳入を増やし、税金の組み合わせを変える余地があるとし、その方法として、税制をより公平で成長に有利

なものとする事、としている。

世界経済の成長予測は2018年3.7%(前回調査差0.0%), 2019年3.5%(同▲0.2%)となっている。

(4) 経済の現状と見通しに係るラライン財務大臣発言:報道

21日、当地「ラ・テルセラ」紙は、ラライン財務大臣がICRAE(企業経営者全国会合, Instituto Chileno de Administracion Racional de Empresas)のイベントにて講演を行った旨報じているところ、右概要以下のとおり。

「ラ」大臣は、本日公表のOECD経済見通しでは、世界経済見通しが低下するなか、各先進国、新興国も下方修正となっているが、チリは上方修正となったかつラ米で最も高い上方修正となったことを指摘し、チリは財政健全化と財政への責任に重点を置いてきており、その結果として適切な成長を考慮した予算がある、と述べた。

さらに、国内経済の現状について、7-9月期GDPと比較して、10-12月期はより良い数字を示していることに触れ、加えて、投資の増加を強調し、雇用創出が技術革命の課題に直面している点について、回復の過程に在ることを理解すべきであり、雇用は増加し、給与も増加している。私たちは急激に落ち込んだ自営業の創出を達成してきたが、民間雇用が増えつつも多くの人々が求職する状況では、失業率を低下させることが難しくなっている、と述べた。また、生産性について、過去生産性が低下した期間を経た上で、改善していることを理解することも重要であり、生産性は回復する、と述べた。

この他、労働争議、税制改正、銀行法についての発言もあり、金融部門におけるサイバーセキュリティプロジェクトで、海外投資家の参加を奨励し、外国資金を管理するための官民連携作業部会を形成している、と述べた。

アラウカニア州の(注:先住民問題に関する)紛争については、暴力事件が起き、非常に残念に思う。チリは税制近代化により、地域の即時減価償却と投資の増加をより強調し、アラウカニアで進めてきたことを取り戻さなければならない、と述べた。

(5) 中国からの投資増加:報道

チリにおける中国企業の投資増加につき、最近のチリ各紙の報道概要を以下のとおり報告する。

1 チリ水産会社(Australis)を中国企業(Legend Holding Corporation)が8.8億ドルで買収(20日付ディアリオ・フィナンシエロ紙)

(1)レノボ社の系列下にあるLegend Holding Corporationは、傘下のJoyvio社を通じてAustralis社を買収。

(2)「L」社社長は、サーモンの資源枯渇が年々明らかになってきており、本買収はかかる状況に対する戦略的対応が最重要動機である旨述べた。

(3)「A」社は2017年に6万4千トンのサーモンを生産しチリにおいて9%のシェアを占めている。

2 中国企業が16の新事業、15億ドルを(チリに)投資(20日付ディアリオ・フィナンシエロ紙)

(1)中国企業によるチリ水産会社の買収等を踏まえ、チリ投資促進局(InvestChile)のロドリゲス局長は、チリは(中国からの)投資は成長プロセスにあるとの見解を示している。

(2)中国電力会社(Southern Power Grid)によるチリ企業(Transelec)株27.8%買収(13億ドル)や、中国企業(Jiangsu Yanghe Distillery Co.)によるチリワイン企業(Vina San Pedro Tarapaca)株12.5%買収(6,500万ドル)、昨年行われた中国企業(Yantai Changyu Pioneer Wine)によるチリワイン企業(Bethwines)の買収(5,500万ドル)なども投資増加の一例である。

(3)また、特筆すべきものとして、プンタシエラ風力発電への中国電力投資集団(SPIC)の参画なども挙げられる。InvestChileは、16プロジェクト、15億ドルの中国からの潜在的な投資案件があるとみており、雇用促進効果は2190名と試算している。

(4)このほか、「ロ」局長は、InvestChileには74の中国企業(エネルギー、インフラ、グローバルサービス関連)が相談に来ていることを明らかにした。

3 中国からのチリへの投資は第2フェーズに入る:巨大スーパーマーケット事業者の参画に合意(21日付エル・メルクリオ紙)

(1)チリ輸出促進局(ProChile)のオライアン局長は、数週間前に中国においてアリババ傘下の中国食品流通企業(Win Chain)との間でHemaという中国ネット通販に関する協力覚書に署名した。Hemaは「W」社と同業他社Suning社との間で共同開発されたQRコードを使った携帯電話通販システムである。

(2)「オ」局長は、「W」社によるチリ産生鮮果物5千万ドル、精肉2千万ドル、魚介類4600万ドルのパイロット購入も協力内容に含まれると述べた。

(3)「オ」局長は、チリの輸出業者は、来年1月から稼働予定のChile B2Bというプラットフォームを通じて、中国の業者と24時間接続できるようになる、Chile B2Bに参加するには年間9万ドル以上の輸出実績が必要である、主な想定参加者は食品輸出業者(ワイン、サーモン)であるが、ProChileは衣料品、ソフトウェア、ゲーム、有機食品などの業者の参加も期待している旨述べた。

(6) 伯との自由貿易協定署名:報道及び大統領府プレスリリース

大統領府プレスリリース

21日、ピネラ大統領とテメル大統領は、電子商取引、サービス貿易、伯政府調達、ローミングなどを含む新たな自由貿易協定に署名した。両大統領は共同声明において、本合意は経済的な価値のみならず、文化的観点、問題解決のための政治協力も含む統合プロセスを追求するものである、と評した。「ピ」大統領は、この協定は財及びサービス貿易の統合を進めるものであり、大きな前進である旨述べた。

本自由貿易協定には、電気通信、電子商取引、サービス、環境、雇用とジェンダー、経済協力も含まれる。また、伯政府調達にチリの中小企業が公正な条件で参画できるようになる。加えて、チリと伯のデジタル製品やサービスプロバイダーの電子商取引が促進される。また、本協定の発効の2年後から両国間のローミング料金が廃止される。

本協定の合意により、チリの自由貿易協定のネットワークは64カ国、45億人に達した。

関連記事(エル・メルクリオ22日付C5面)

(1)昨日(21日)11時、来年1月にボルソナーロ次期大統領に政権委譲するテメル伯大統領がサンティアゴに到着した。4時間程度の短い滞在の間、ピネラ大統領との間でFTAに署名し、モネダ宮殿で昼食を取った。

(2)「ピ」大統領は、この協定は記録的な早さで署名に達したと述べ、「テ」大統領も6カ月という早さでの合意は非常に興味深く、両国政府間の自然な見解の一致によるものと考えて、と同意した。「ピ」大統領は、2016年からの「テ」政権によりブラジルはより優れた国になった、と賞賛した。

(3)「テ」大統領は、本協定によりブラジルで働くチリ人労働者の年金保険料の25%が割引されることになったと明らかにし、それは、少なくとも350人のチリ人に恩恵をもたらすだろう、と述べた。

(7) 銅生産コストが7%上昇:報道

銅委員会(COCHILCO)が作成したコスト分析に関する文書では、エスコンディーダ鉱山

の増産等による生産増加（前年比14%増）にもかかわらず、チリの銅の生産性は増加するコストを補っていないと説明している。コスト上昇の要因は人件費の増加や前年比で30%上昇した石油等の価格上昇による投入エネルギー価格の増加に起因するとしている。

投入エネルギー価格は低下傾向を示しているが、人件費に関しては、多くの鉱山会社では過去の交渉で得られた高賃金体質のままである。また、チリペソの対米ドルレートも上半期で48ペソ下落したことで、チリペソで評価されるコストの上昇要因となった。

COCHILCOのエルナンデス副総裁は、2016年から17年にかけて底を打った生産コストの反動が見られるものの、過去の高コスト（ポンドあたり1.6ドル）に比べるとまだ低い、と述べた。また、銅鉱石の価格は上半期に20%上昇し、かつ副産物のモリブデンや銀の価格もそれぞれ50%、6.5%上昇していることは、銅の精製コストを押し下げる要因となる。

テラスス鉱業次官は、銅生産の競争力を維持することの重要性を強調し、今回のコスト増加は外部要因にあるとしつつも、チリの投資先としての魅力を確保するために、コスト競争力を維持するよう努めなければならない、と述べた。

銅公社（CODELCO）の21の鉱山も本分析の対象である。CODELCOは自身の生産コスト（ポンドあたり1.57ドル）を下回る民間企業の生産コスト（1.37ドル）を活用する方策を検討している。同社の予算部門は議会に対し、2019年の同社の国庫納付額は、銅価格に変動がないことを前提としてなお18年の23.61億ドルから18.75億ドルと21%の減少が予測されると報告しており、生産コストの上昇が国家財政に与える影響が懸念される。

（8） 新しい高齢者プログラムの発表：大統領府プレスリリース

10月18日、ピネラ大統領夫妻出席の下、全ての高齢者に人生を満喫する機会と安心を提供することを目的とした新しい高齢者プログラム「よりよい老後（Adulto Mejor）」が発表されたところ、右に関する大統領府プレスリリース概要以下のとおり。

「よりよい老後（Adulto Mejor）」プログラムは、全ての高齢者に対し、人生における第3の黄金期を満喫するための機会と安心を与えることを目的とするもの。

本プログラムは、高齢者事業庁（SENAMA）や各省庁、民間企業、様々な機関が高齢者の利益のために実施している種々の取組を考慮し、同時に、政府及び民間セクター間で、中・長期的視点に立った新たな活動や対策を生み出すことを想定している。

プログラムは、「高齢者に優しい街づくり」、「身近なサービス」、「健康的な生活」という3つの柱から成る。一つ目の柱は、高齢者の自立、参画、生活水準向上の推進を目的とした高齢化社会特有の都市の課題に取り組むことを目的としている。二つ目の柱は、アクセス改善、タイムリーかつ質の高いケアの提供、手続及びプロセスを高齢者のニーズにあわせることを目的とした高齢者に優しい機関及びサービスの推進を目的としている。三つ目の柱は、健康や幸福度向上を目的としたレクリエーション、運動、野外活動、世代間交流などの活動の発展を促進するイニシアティブを介して高齢者の活発かつ参加型の生活スタイルを推進することを目指している。

2017年のCASEN調査によると、チリでは高齢者が人口の19.3%、約3.5百万人を占めており、300万人をわずかに上回っていた2015年に比して大きく増加している。